

第 6 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平 成 2 7 年 5 月
八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 計画の期間・構成	1
3. 財政状況	2
第2章 具体的な実施項目	4
1. 実施項目一覧表	4
2. 実施項目集計表	6
3. 個別計画	7
(1) 持続可能な行財政構造の確立	7
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	18
(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	23
(4) 市民サービスのさらなる向上	27
第3章 改革の実現に向けて	29
＜付属資料＞「第6次行財政改革の基本方針について（答申）」 （諮問事項別方策のみ抜粋）	

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで5次の行財政改革を計画的に推進してきました。直近の平成23年度から平成25年度を期間とした第5次行財政改革実施計画においては、約5億6千万円の効果額を達成するなど、財政状況は年々改善してきております。しかし、人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口が減少する将来を考えると、まだまだ安堵できる財政状況ではありません。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、平成26年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立」「4. 市民サービスのさらなる向上」の4項目について諮問を行いました。8回の審議を経て、平成27年2月6日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第6次行財政改革実施計画を策定しました。

2. 計画の期間・構成

○計画の期間

本実施計画の期間は平成27年度から平成29年度までの3年間としています。

○計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立」をはじめ、

諮問4項目に沿って、合計50項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約9億4千6百万円を見込んだ計画としています。

3. 財政状況

平成25年度決算における財政状況は、歳入では、高齢化に伴い市民税が減収となりましたが、工場・病院等の増改築に伴う固定資産税や府から市への税源移譲による市たばこ税の増収などから、市税は平成24年度と比較し約1億2千万円の増収となりました。しかし、東日本大震災の復興財源ねん出のための公務員給与削減等により、地方交付税は約1億5千万円の減額となっています。

歳出では、職員の世代交代や給与の削減等により人件費が減少しています。また、扶助費は、これまで増加の一途をたどっていましたが、平成25年度では生活保護費の医療費扶助の減少により伸びが鈍化しています。しかし、依然として扶助費の決算に占める割合は高く、財政構造の硬直化の大きな要因となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率¹は、平成23年度の95.2パーセントから、平成24年度の94.7パーセントに、平成25年度は94.0パーセントにと、徐々にではありますが改善してきています。

今後予測されます、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、歳

¹ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

入の根幹である市税の増収が期待できない状況の中、さらに、公共・公用施設の利活用など今後のまちづくりに多額の財政需要が見込まれることから、将来を考えると安堵できる状況にはなく、継続した財政健全化の取組が必要となっています。

第2章 具体的な実施項目

1. 実施項目一覧表

大項目	取組項目	ページ	
1 持続可能な行 財政構造の確 立	1 公共施設等総合管理計画策定・推進	7	
	2 公園施設長寿命化計画策定・推進	7	
	3 橋の長寿命化計画推進	8	
	4 市営住宅等長寿命化計画推進	8	
	5 下水道施設長寿命化計画推進	8	
	6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）	9	
	7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）	9	
	8 就学前施設の再編	9	
	9 街路灯LED化	10	
	10 公園灯LED化	10	
	11 マニュアル作成推進	10	
	12 行政事務の効率化	11	
	13 補助金の見直し	11	
	14 未収金対策推進（徴収率向上対策）	11	
	15 未収金対策推進（国民健康保険料）	12	
	16 未収金対策推進（水道料金）	12	
	17 未収金対策推進（下水道使用料）	13	
	18 未収金対策推進（住宅使用料）	13	
	19 未収金対策推進（介護保険料）	14	
	20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）	14	
	21 未収金対策推進（保育園保育料）	15	
	22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）	15	
	23 未収金対策推進（奨学金貸付金）	16	
	24 未収金対策推進（生活保護費返還金）	16	
	25 生活保護世帯自立支援推進	17	
	26 生活困窮世帯自立支援推進	17	
2 多様な担い手 による行政 サービスの提 供	市民参画推進	27 審議会委員市民公募	18
		28 審議会市民公開	18
		29 パブリックコメント募集	19
	30 職員の地域活動参加推進	19	
	31 市民協働活動指針策定・推進	19	
	32 市民協働事業の拡充	20	
	33 外部委託の推進（騒音測定業務委託）	20	
	34 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）	20	
	35 外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）	21	

大項目	取組項目		ページ
2 多様な担い手による行政サービスの提供(続き)	36 外部委託評価基準の策定		21
	第3セクターの経営改善	37 やわた市民文化事業団(経営改善)	21
		38 八幡市公園施設事業団(経営改善)	22
		39 八幡市公園施設事業団(外部評価導入)	22
3 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	定員管理の適正化	40 人員配置の最適化	23
		41 月額嘱託員数削減	23
		42 臨時職員数削減	24
		43 任期付職員制度導入・推進	24
	給与の適正化	44 特別職報酬削減	25
		45 現給保障の見直し	25
		46 時間外勤務の削減	25
47 組織体制の確立		26	
4 市民サービスのさらなる向上	48 各種手続きの利便性向上		27
	49 提供サービスの拡大		27
	50 市民の移動手段の充実		28

2. 実施項目集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額	
27	50	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			50	33	23	400,220
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
28	新規取組件数	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			40	25	20	272,708
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
29	新規取組件数	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			36	22	17	265,953
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
合計	50	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			126	80	60	938,881
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計

3. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組の方向性
<p>持続可能な行財政構造の確立に向け、施設の見直しにおいては、公共施設等総合管理計画や個別の長寿命化計画、就学前施設再編整備計画の策定に取り組み、計画的な改修、統廃合や未利用財産の売却を進めます。</p> <p>また、業務マニュアルの作成等による事務の効率化に努めるとともに、未収金対策推進においては、債権管理条例を制定し、徴収業務の効率化と徴収率の向上に向けて取り組みます。</p>

取組項目	1 公共施設等総合管理計画策定・推進【契約検査課】			
基本的な方向	公共施設有効活用基本計画に各種長寿命化計画を加えた公共施設等総合管理計画を策定する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	策定検討・方針決定		
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	2 公園施設長寿命化計画策定・推進【まちづくり推進課】			
基本的な方向	長寿命化計画を策定し、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト削減を図る。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	長寿命化対策実施
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		3 橋の長寿命化計画推進【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用によりコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	13,400 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		4 市営住宅等長寿命化計画推進【住宅管理課】		
基本的な方向		長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		5 下水道施設長寿命化計画推進【下水道課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用により改築工事のコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）【水道工務課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募		
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）【下水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募		
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		8 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市子ども・子育て支援事業計画及び園児数の状況、民間での認定こども園化の動きをふまえ、就学前施設の再編計画を推進する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就学前施設再編 基本方針策定	再編計画策定	再編計画推進
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		9 街路灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	
	数値目標	2,825灯	2,815灯	
	効果額	2,515千円	2,506千円	
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		10 公園灯LED化【まちづくり推進課】		
基本的な方向		公園灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	公園灯LED化
	数値目標	35灯	35灯	30灯
	効果額	20千円	20千円	17千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		11 マニュアル作成推進【全部署】		
基本的な方向		業務マニュアルの作成により、業務の効率化を図る。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	
	数値目標	10課	3課	
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		12 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		事業執行方法の変更等により、業務の効率化、経費削減を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	4 件	1 件	1 件
	効果額	1,128 千円		
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考:取組内容事例		書籍追録の見直し、共同徴収データ突合作業回数削減等		

取組項目		13 補助金の見直し【全部署】		
基本的な方向		補助金の基本的な考え方に基づき、見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	3 件	1 件	
	効果額	69,277 千円	500 千円	
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考:取組内容事例		民間保育園補助金見直し（運営費・時間外保育事業費）等		

取組項目		14 未収金対策推進（徴収率向上対策）【保険料収納課】		
基本的な方向		各種未収金の徴収率向上に向けて、有効な方策を検討する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	債権管理条例制定		
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		15 未収金対策推進（国民健康保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.0% 過年度 14.0%	現年度 93.5% 過年度 15.0%	現年度 94.0% 過年度 16.0%
	効果額		現 43,146 千円 過 1,718 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 90.9% 過年度 13.5%			
	効果額				

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額}} = \boxed{26 \text{ 年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

取組項目		16 未収金対策推進（水道料金）【水道総務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 55.0%	現年度 98.3% 過年度 56.0%	現年度 98.5% 過年度 57.0%
	効果額		現 10,355 千円 過 4,875 千円	現 3,452 千円 過 2,031 千円	現 2,301 千円 過 2,031 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 97.1% 過年度 52.6%			
	効果額				

取組項目		17 未収金対策推進（下水道使用料）【下水道課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.7% 過年度 50.0%	現年度 98.0% 過年度 50.9%	現年度 98.2% 過年度 51.8%
	効果額		現 8,168 千円 過 780 千円	現 3,267 千円 過 2,005 千円	現 2,178 千円 過 2,005 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 97.0% 過年度 49.7%			
	効果額				

取組項目		18 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%
	効果額		現 1,157 千円 過 81 千円		
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 91.0% 過年度 7.9%			
	効果額				

取組項目		19 未収金対策推進（介護保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 13.0%	現年度 99.0% 過年度 14.0%	現年度 99.0% 過年度 15.0%
	効果額		現 2,274 千円 過 995 千円	過 262 千円	過 262 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 98.8% 過年度 9.2%			
	効果額				

取組項目		20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.4% 過年度 25.0%	現年度 99.4% 過年度 26.0%	現年度 99.4% 過年度 27.0%
	効果額		現 1,254 千円 過 233 千円	過 83 千円	過 83 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 99.2% 過年度 22.2%			
	効果額				

取組項目		21 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.2% 過年度 12.2%	現年度 97.3% 過年度 12.3%	現年度 97.5% 過年度 12.4%
	効果額		現 1,555 千円	現 311 千円 過 60 千円	現 622 千円 過 60 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 96.7% 過年度 12.2%			
	効果額				

取組項目		22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 45.5% 過年度 2.3%	現年度 45.6% 過年度 2.4%	現年度 45.7% 過年度 2.5%
	効果額		現 12 千円 過 608 千円	現 2 千円 過 61 千円	現 2 千円 過 61 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 44.7% 過年度 1.3%			
	効果額				

取組項目		23 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 80.0% 過年度 50.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%
	効果額				
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 84.0% 過年度 53.0%			
	効果額				

取組項目		24 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 75.5% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%
	効果額		現 5,683 千円 過 37 千円	現 210 千円	現 253 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 62.0% 過年度 1.3%			
	効果額				

取組項目		25 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 50%以上	就労率 50%以上	就労率 50%以上
	効果額	10,000 千円	11,000 千円	12,000 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		26 生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		住宅確保給付金の支給を受けた生活困窮世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 60%	就労率 65%	就労率 70%
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組の方向性
<p>多様な担い手による行政サービスの提供に向け、市民協働の推進においては、市民協働の基本的な指針となる市民協働活動指針の策定及び市民協働事業の拡充に取り組みます。</p> <p>外部委託の推進においては、民間事業者への委託範囲を拡大するとともに、市民サービス水準が確保されるよう、委託後の事後評価の実施に向けた外部委託評価基準の策定に向けて取り組みます。</p> <p>また、第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づく取組を進めます。</p>

取組項目	27 市民参画推進（審議会委員市民公募）【全部署】			
基本的な方向	委員選定に法の定めがある審議会を除き、原則市民公募委員を選任する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	13 件	8 件	7 件
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	28 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】			
基本的な方向	非公開とする方の定めがある審議会を除き、原則公開とする。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	30 件	29 件
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	29 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】			
基本的な方向	計画策定に際しては、原則パブリックコメントを募集する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進
	数値目標	2 件		4 件
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	30 職員の地域活動参加推進【全部署】			
基本的な方向	職員の地域活動参加率の向上に向け、引き続き取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 78%	職員参加率 80%	職員参加率 82%
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	31 市民協働活動指針策定・推進【市民協働推進課】			
基本的な方向	市民協働の推進に向け、協働事例集の作成及び市民協働活動指針の策定に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	協働事例集作成	市民協働活動指針 策定	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	32 市民協働事業の拡充【全部署】			
基本的な方向	市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	7 件		
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考:取組内容事例	男山やってみよう会議、介護支援サポーター拡大等			

取組項目	33 外部委託の推進（騒音測定業務委託）【環境保全課】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を実施する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	一部外部委託		
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考：委託内容	国道、府道騒音測定分			

取組項目	34 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）【環境業務課】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を拡大する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)		
	数値目標	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

項 目	35 外部委託の推進(自動車文庫運行等業務委託)【図書館】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を実施する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	全面委託		
	数値目標	嘱託員数削減 1 人		
	効果額	1,050 千円	1,050 千円	1,050 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考：委託内容	自動車文庫運行、資料集配業務分			

取 組 項 目	36 外部委託評価基準の策定【政策推進課】			
基本的な方向	外部委託後の事後評価の実施に向け、評価基準の策定に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	調査・研究	評価基準素案 作成・検討	基準策定・運用
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取 組 項 目	37 第3セクターの経営改善(やわた市民文化事業団) 【社会教育課】			
基本的な方向	第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	運営状況把握	運営改善指導	運営改善指導
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		38 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団） 【まちづくり推進課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	提供情報の精査 ・拡充指導	情報開示	情報開示
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		39 第3セクターの経営改善（外部評価の導入） 【まちづくり推進課】		
基本的な方向		第3セクターの指導に際して、外部評価の導入に向けて取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	事務評価指導	導入検討	導入
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制
の確立

取組の方向性
<p>定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立に向け、定員管理においては、市民ボランティアの活用や任期付職員制度を導入し、業務量の増加に対応する人員配置に向けて取り組みます。</p> <p>また、給与の適正化においては、過去の給料表見直し時の現給保障の廃止に向けて取り組むとともに、時間外勤務削減に向けて調査分析に着手します。</p> <p>さらに、新たな行政課題に対応する組織体制の確立においては、事務改善委員会を設置し、組織機構と分掌事務の見直しに取り組めます。</p>

取組項目	40 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】			
基本的な方向	各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の採用	配置
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	41 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減）【市民課】			
基本的な方向	月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値目標	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円	1,278 千円	1,278 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		42 定員管理の適正化（臨時職員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民ボランティア等活用	市民ボランティア等活用	
	数値目標	臨時職員削減 1 人	臨時職員削減 1 人	
	効果額	680 千円	1,360 千円	
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考：取組内容事例		土日祝日開館時、事業実施時の補助		

取組項目		43 定員管理の適正化（任期付職員制度導入・推進） 【人事課】		
基本的な方向		業務量の増加に対応すべく、任期付嘱託員等の雇用による業務遂行に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	条例制定	採用職種検討	採用
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	44 給与の適正化（特別職報酬削減）【人事課】			
基本的な方向	特別職報酬の適正化に向け取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	特別職報酬削減		
	数値目標	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	941 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	45 給与の適正化（現給保障の見直し）【人事課】			
基本的な方向	過去の給料表見直し時の現給保障について、平成 29 年度末の廃止に向けて取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減		廃止
	数値目標	2%削減		
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	4,700 千円
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目	46 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】			
基本的な方向	平均を上回る時間外勤務となっている部署での要因分析を行い、有効な対策を講じる。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	要因調査・分析	対応策決定	対応策実施
	数値目標			年間 300 時間以内
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

取組項目		47 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応すべく、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	組織改正・事務改善 委員会設置・検討	組織改正	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

(4) 市民サービスのさらなる向上

取組の方向性
市民サービスのさらなる向上については、市ホームページ情報の充実、提供サービスの拡大を図ります。
また、高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向けて取り組めます。

取組項目	48 各種手続きの利便性向上【全部署】			
基本的な方向	各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に向け、市ホームページ情報の充実等に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	利便性向上推進
	数値目標	5 課	1 課	
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考:取組内容事例	ホームページへの各種申請書等の掲載等			

取組項目	49 提供サービスの拡大【全部署】			
基本的な方向	総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大検討	サービス拡大検討
	数値目標	7 件		
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			
備考:取組内容事例	農業者労災保険加入促進助成、放課後児童健全育成事業拡大等			

取組項目		50 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組み。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	コミュニティバス 利用促進	コミュニティバス 効率的運行検討	コミュニティバス 効率的運行実施
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効果額			

第3章 改革の実現に向けて

実施計画の実現に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部が中心となり、取組項目の基本的な方向を決定し、進捗状況や問題点等を点検、確認しながら確実に進めていきます。また、行財政対策推進本部で調査検討を要するとした事項については、行財政改革調査検討委員会にて審議を行います。

実施計画については、激しい社会経済情勢の移り変わりや地方分権改革の進展等の市をとりまく状況の変化に対応し、各年度の途中であっても取組項目を追加し、毎年改定していきます。

改定に際しては、各担当部において、取組項目毎に当該年度の評価を行い、次年度の改善策について検討します。そして、行財政対策推進本部において、各担当部の取組項目の結果をふまえ、全体として問題点がないか点検を行い、次年度に十分な結果が得られるよう取り組みます。

また、実施計画の進捗状況を点検し、意見や提言をいただくために、学識者や市民公募委員らで構成する第三者機関である、行財政改革検討懇談会を設置します。実施計画の改定に際しては、懇談会における審査結果も合わせて、市民の皆様に公表していきます。

< 付属資料 >

第 6 次行財政改革の基本方針について

答申

(諮問事項別方策のみ抜粋)

平成 27 年 2 月 6 日

八幡市行財政検討審議会

諮問事項別方策

(1) 持続可能な行財政構造の確立

市の人口は、平成5年のピークを境に減少傾向に転じている。この間小学校においては、児童数の減少により、平成22年度に4中学校8小学校の再編整備を完了させている。また、保育園・幼稚園についても、平成7年以降の園児数減少により統廃合を行い、平成9年には、保育園は9園から7園に、幼稚園は9園から6園とし、施設転用等を進めてきている。

今後とも人口減少と少子高齢化が進むとされていることから、公共・公用施設の見直しを進めていく必要がある。

各施設の設置目的を再確認し、利用率の低い施設の見直しや重複する施設の統廃合など公共施設有効活用計画を早期に策定されたい。特に、就学前施設については、欽明台地域以外で園児数の減少がみられ、待機児童がいないことや民間幼稚園での幼保連携型認定こども園への拡大が現実化してきていることから、保育園・幼稚園の統廃合を計画的に進められたい。また、旧学校施設については、民間への賃借も含めた活用等を検討されたい。

事務事業の見直しについては、費用対効果の視点で検討され、廃止・縮小や事業執行方法の見直しによる経費削減、一部補助金の見直し等にこれまで取り組んできている。今後は防災・減災事業など必要不可欠な施策への対応はもちろんのこと、健康づくりや子育て、教育の充実など市民サービスの向上に努め、若年層の呼び込みと定住化に向けた施策を推進していく必要がある。

このため、全庁で業務マニュアルを作成し、業務の効率化及び見直しを円滑に進めるとともに、各部課等の業務量を適切に把握し、人員配置の最適化により、人材の有効活用を図られたい。また、外部評価の実施も視野に入れ、必要性の低い事業や所期の目的を達成した事業の廃止、事業執行方法の見直し等に引き続き取り組まれたい。

歳入の確保については、各種保険料等の未収金対策に重点を置き取り組んできている。副市長を本部長とする未収金対策推進本部が設置され、

組織横断的な情報共有等を図るとともに、滞納者の財産調査や差押えを実施するなど、徴収強化に取り組み、一定の成果を上げている。

引き続き、公平・公正の観点から、有効な方策を検討し取り組んでいくことが求められる。未収金対策としては、一部の自治体において、各部署間での滞納者情報の共有について、個人情報保護審議会へ諮り、取り組まれている状況がある。市内での情報共有化を図るとともに、滞納者の生活再建を見通した取組についても検討されたい。また、税収増につながる企業誘致に向け、用途地域の変更に取り組まされたい。

（２）多様な担い手による行政サービスの提供

市では、市民協働の取組として、敬老のつどいの開催や児童遊園の管理など多くの事業を、自治連合会をはじめとする市民団体やNPO団体等の協力により実施されている。市民協働の推進は、第4次八幡市総合計画後期基本計画においても市政の柱としており、少子高齢化の進行や人口減少に対応し、多様な主体が公共サービスの担い手となる「市民の参加と協働」を基本とする「新たな公共」の仕組みづくりに取り組む必要がある。

現在取り組まれている協働事業の事例集を早期に作成し、市民協働活動指針の策定につなげられたい。

また、地域活動への参加者を増やすには、各小・中学校のPTAとの連携も重要である。校区単位で総合型地域スポーツクラブなどの開設も視野に入れ、コミュニティの活性化を検討されたい。

さらに、地域のことは地域で解決できる体制が必要であり、自治組織等に対する助言や支援を充実されたい。

外部委託では、業務の効率化や施策の充実を図るために、取組を進めてきている。主なものとして、可燃物・不燃物ごみ収集業務の民間委託の拡大や水道部局における窓口及び検針、徴収、開閉栓業務の段階的な民間委託の拡大がある。

今後も、民間事業者が業として行っている業務を中心に外部委託を進める必要がある。外部委託の推進にあたっては、市民サービスの水準の

低下をまねかないよう、対象、期間を限定した外部評価の実施や担当部署による事後評価を検討されたい。

文化施設、スポーツ施設等の管理・運営では、市100パーセント出資の第3セクターや民間事業者による指定管理が行われている。指定管理者となっている第3セクターは、市の支出金が歳入の多くを占めている状況にある。市からの支援に際しては、十分な市民サービスが提供されているか、費用対効果の視点も含めて、外部評価による点検を行い、市民に情報提供することを検討されたい。

(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立

定員管理については、昭和61年のピーク時の職員数747人から平成26年では595人と152人減員している。しかし、事務量は、権限移譲や国の制度改正等により増加していることから、外部委託や退職職員の補充を一部嘱託員化して補ってきている。

退職手当債の発行により総職員数を増やせない状況にある中で、複雑多様化する市民ニーズや新たな行政課題への的確な対応を行っていくには、引き続き、適正な人員配置に基づく組織体制の見直しを検討する必要がある。

各部署の業務量の把握に努め、職員、嘱託員及びアルバイト職員が行うべき業務を明確にし、現状の人員配置の最適化に努められたい。加えて、経験を考慮した再任用職員の配置、特定事業に特化した任期付き嘱託員の雇用等についても、検討されたい。さらには、行政で行うべき業務についても精査し、「市民の参加と協働」を進め、地域特性を活かしたまちづくりを支援されたい。

給与の適正化では、平成19年度に給料表の見直し、平成22年度に「わたり」の是正、技能労務職給料表の設定など給料の見直しを行ってきている。また、職員手当では、平成19年度に住居手当・通勤手当の見直し、平成22年度に地域手当の引き下げを行ってきている。この結果、職員の世代交代もあり、退職手当を除く職員1人当たりの平均給与

費は平成17年度の約762万円から平成25年度では約25パーセント減の約568万円となっており人件費の削減は進んでいる。

今後は、定型的な業務等のマニュアルを策定し、時間外勤務の削減を図るとともに、時間外勤務や休暇取得の部署間での不均衡を是正されたい。また、府内各市との均衡を図りつつ、必要な人材が確保できる給与・報酬水準とする必要がある。特に、専門的な業務を行う嘱託員の待遇改善を検討されたい。

(4) 市民サービスのさらなる向上

平成25年10月、まちの情報誌「やわた事典」を改訂し、全戸配布された。各種手続きの申請・届出に必要な書類を記載するなど内容を充実し、パソコンやスマートフォンからも閲覧できるよう電子書籍版もホームページに掲載するなど、利便性が向上されている。また、平成26年4月には、ホームページをリニューアルし、高齢者や障がいのある方に配慮した音声読み上げ機能の導入など改善が図られている。

検診の申込においては、従前の個別申込から複数検診の一括申込に変更し、手続きの簡素化と負担軽減が図られている。また、ふれあい訪問収集、病児保育事業助成、男山地区スタディサポート事業やがん検診無料化など、市民サービスの拡大も図られてきている。

市民サービスの向上は、地方自治体の責務であり、引き続き取り組む必要がある。今後は高齢化社会への対応として、公民館等地域窓口での取扱業務の範囲拡大などを検討されたい。また、コミュニティバスについては、人口減少、少子高齢化の進行をふまえ、今後のよりよいあり方を検討されたい。

市民サービスの拡大や利便性の向上に係る取組は、市民に十分な情報提供を行い、次年度以降に効果を検証されたい。